The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	＜書評＞Lars Skov Henriksen, Kristin Strømsnes, Lars Svedberg, Civic Engagement in Scandinavia : Volunteering, Informal Help and Giving in Denmark Norway and Sweden, Springer International Publishing, 2019
Author(s)	石岡, まどか
Citation	年報人間科学. 2023, 44, p. 31-35
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/90761
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

〈書評〉

Lars Skov Henriksen, Kristin Strømsnes, Lars Svedberg
***Civic Engagement in Scandinavia: Volunteering, Informal Help and Giving in Denmark Norway and Sweden*, Springer International Publishing, 2019**

石岡　まどか

1．本書の背景と特徴

本書は、スカンジナビア諸国（スウェーデン、デンマーク、ノルウェーの3ヵ国）における市民参加の多面的展開を新たなアプローチで捉え直した比較研究である。スカンジナビア諸国の人々のボランタリーな活動(volunteering)への参加は世界的にも高い水準で安定している(Eurostat 2018)。ボランタリーな活動の中でも文化やスポーツといった余暇活動が主流であり、福祉サービス供給や慈善活動が占める割合は小さいという特徴は、ボランタリーな活動において福祉分野が多くを占める他の先進諸国とは対照的である。そのため、これまでのスカンジナビア諸国に対する世界からの関心の多くは普遍型福祉国家と市場の関係性に寄せられ、ボランタリーセクターの諸相は十分に検討されてこなかった。そこで本書は、スカンジナビア諸国における市民の社会参加の定着とその変化の様相を実証的分析に基づいて詳細に示すとともに、市民参加が埋め込まれてきた歴史的・制度的文脈を明らかにすることに取り組んでいる。

本書の興味深い点は、市民参加を多面的に捉えていることである。本書では、市民参加は、「ボランタリーな活動、インフォーマルな支援、寄付という３つのボランタリーな時間的・金銭的貢献の形態を内包する包括的な概念」（本書：2）と定義されている。これらのうち「ボランタリーな活動」は、政治的活動、集団的自己組織化、支援活動という３つの形態として理解されている（本書：9）。市民参加について、一般的な理論的理解よりも広い視野で議論することを通じて、理論を発展させ今後の市民参加の比較研究に寄与することが目指されている。

本稿では、このような市民参加に関する理論構築の試みに焦点を当てつつ、本書の概要と構成を紹介する。また、最後には福祉レジーム論の観点から本書の意義について考察する。

2．本書の概要と構成

全９章で構成される本書の内容は、次の4部に分けて把握できる。本書の全体像を示した第１章と第２章に始まり、市民参加の３つの形態の各実証的分析を紹介した第３～６章、ジェンダー・福祉供給の多元化という２つのトピックと市民参加の形態の関係性を議論した第７章と第８章、結論として今後の市民参

加の比較研究へのインプリケーションを提示した第９章と続いている（本書: 24-26）。以下では、本書の要旨が含まれる第１章と２章に重点を置きつつ、各章の概要を述べていく。

第１章では、スカンジナビア３国の市民参加の背景にある歴史・文化・社会制度・市場経済が織りなすメカニズムの共通点と相違点を明らかにしつつ、本書の分析枠組みと論点が示されている。まず、入り組んだ背景要因を整理するために、著者らは次のような分析枠組みを提示する。すなわち、背景にある集合的要因を、(1) 需要サイドの市民参加の受け皿となる組織社会、(2) 供給サイドのスカンジナビア諸国の人々の特徴、(3) 市民参加の需要と供給のメカニズムに影響を与えている規則や機会を統制する制度的要因の組み合わせと捉えるのである。さらに、これらの要因の組み合わせを歴史的観点から理解することで、「参加の文化」が特定の経路に依存しながらどのように形成されてきたのかを明らかにすることができると主張している。

この枠組みを踏まえ、スカンジナビア諸国の盛んな市民参加の背景要因は次のように結論づけられている。まず、法制度や公的支援による市民社会に対してオープンな環境と高度な組織社会の存在が市民参加を引き出す要因となっている。つまり、組織や団体を作ることを通じて市民参加を行う基本的権利が階層や属性に関係なく保障され、市民社会の組織数と役割が豊富な社会環境が市民の参加を誘引してきたのである。次に、あらゆる側面で格差が小さく、高い教育水準と自立性を備えた人材の層が厚いことは市民参加を生み出す要因として指摘される。スカンジナビア諸国における自発的な参加の好循環は、これらの要因と、交渉に基づく経済構造と密度の高い組織社会、さらに地方自治体とともにある開かれた分権型の国家機構とが相まって形成されてきた。このような構造と参加の規範と文化は、互いを形作りながら、現在まで存続してきたのである。ただし、第１章の後半では、スカンジナビア諸国の事例を成功例として過度に評価することによって、市民参加を取り巻く近年の複雑な変化を見落としてしまうリスク（本書: 19-24）が論じられている。

第２章では、スカンジナビア諸国の組織社会の歴史的・制度的背景と特徴が詳細に説明される。特筆されるのは、メンバーシップ型の組織モデルと水平的・垂直的な統合への貢献に特徴づけられる大衆運動の歴史が、現在の高密度の組織社会と大衆民主主義の構築において中心的な役割を果たしてきたことである。また、ボランタリーセクターの構造と構成の特徴について、スポーツ・文化・余暇の領域が多くを占めていることが示される。しかし、1980年代以降には、従来の組織形態とは異なる組織の登場やボランタリー組織の役割の変化などがみられ、組織社会と民主主義の関係性も変化しつつあることが指摘される。

第３章からは、前述した市民参加の3つの形態のそれぞれをテーマに、より詳細な分析が行われる。まず第3章では、ボランタリーな活動の傾向について、活動に参加する人口規模と時間に着目して説明している。市民の活動参加率は教育の拡大とともに高まってきたことが実証され、1990年代以降は高い水準での安定性が階層横断的にみられることが示される。

第４章では、インフォーマルな支援に焦点が当てられ、公的福祉サービスの拡大とインフォーマルな支援の拡大がともに進展しているという一見矛盾した状況が指摘される。この状況を説明する仮説の１つは、社会関係資本に裏付けられる社会的信頼の高さである。

第5章は、寄付について論じられている。スカンジナビア諸国の人々は少額の寄付を常習的に行う傾向や、地元の組織よりも国際援助や医学研究に寄付をする傾向があることが示される。これらの背景要因として、比較的裕福な家庭が多いこと、被寄付団体の活動の正当性が人々に広く認知されていることが挙げられている。

第6章は、ボランタリーな活動の伝統的な形態とデジタルを介した形態との関係性が実証的に調査されている。分析の結果、両者は補完的で相互的に支え合う積極的な関係を築いていると結論づけられている。

第7章からは、市民参加と特定のトピックとの関連がテーマとなる。ここでは、ジェンダーとボランタリーな活動との関係性が分析されている。ボランタリーな活動への参加率は比較的平等であり、将来的には女性が男性を上回る可能性も示唆される。

第８章では、福祉構造の変化にともなう福祉国家とボランタリーセクターの社会的役割の変化を、人々の道徳観の分析を通じて理解することが試みられる。福祉サービスの質・専門性・配分の公平性の保障を国家の責任だとする従来の考え方と、ボランタリーな活動の役割の拡大を正当化する考え方が共存する道徳的ジレンマが明らかにされている。

第９章については、次章で詳述する。

３．市民参加の比較理論への寄与

本書は、スカンジナビア諸国の市民参加を歴史的・制度的文脈から読み解くことを通じて、市民参加の多様性やその背景の複雑性、さらに国家間での文脈の細かい差異に言及できる比較理論の構築に寄与することを目指している。結論として本書は、文脈を多層的にとらえて解釈することの重要性を示唆している。具体的には、市民参加の個人レベルの傾向の因果分析にとどまらず、組織レベル、国家レベル、グローバル社会レベルといったより広範囲の文脈を相互に関連付けて解釈し、背景要因のメカニズムを明らかにしていく作業の重要性である。第９章では本書の理論構築の試みから見出された論点が示されている。

第一の論点は、組織社会全体を理解することの重要性である。スカンジナビア諸国の事例では特に顕著であるように、組織体は人々の市民参加を可能にする機会構造として機能している。そのため市民参加研究においては、人々に参加の機会をもたらす構造がどのように機能し、進化するのかを理解する必要があると述べられている（本書：202）。そして、組織社会の文脈理解のための着眼点として、組織社会の密度、ボランタリーセクターが優位性をもつ社会的領域、組織モデル、組織社会内部にみるアクター同士の関係性の４つが示されている。しかし、現状多くの国では、組織自体とそこに属する個人の活動傾向の両方がセットになった調査データが不足していることが問題として指摘されている。

第二に、市民参加の背景要因のメカニズムをより広範囲の文脈と結び付けて考える際に、前述した分析枠組みの（3）にあたる、需要と供給のバランスに影響を与える制度的要因に着目することの重要性がある。「最も重要なことだが、様々な活動領域において、人々がリソースを市民参加に変換する可能性は、社会の様々な集団にとって、それらの場がどれだけ開放的で利用可能であるかに依存するのである。」（本書：

206）という著者の主張は注目に値する。つまり、人々の行動が誰によってどのように方向づけられてきたかという点を分析することで、人々の市民参加の背景要因が説明可能となるのである。本書では、スカンジナビア諸国における福祉国家と市民社会の関係性の議論を超えて、より根本的な国家と市民社会の関係性を多角的に議論することで、既存理論の限界を乗り越えようとしていた。具体的に述べると、福祉国家の再分配政策による機会の平等の促進が階層混合的な市民参加に貢献しているという事実に加えて、大衆運動の時代から続く国家の市民社会組織に対する開放的な態度が与えた影響の大きさを明らかにしたことは重要な成果である。

なお、第9章の最後には、今後の市民参加の理論の精緻化に向けた複数の研究課題が示されている。まず、グローバル資本経済からの「外圧」の迫る時代において、教育レベルの変化や所得格差の拡大が市民参加に与える影響や、社会変化が市民参加の社会的包摂と社会的流動性に与える影響は非常に現代的な論点である。また、国家と市民社会の変化する協働の形態や新たなガバナンス構造についても、国家や地域などの複数のレベルで議論する必要があると指摘されている。

4．本書の意義と論点

本書の意義は多岐にわたるが、最も重要な点は、「大きな政府」を特徴とする、他でもないスカンジナビア諸国の事例において市民参加の存在の大きさが明確に示されたことだと考える。本書は、ボランタリーセクターによる福祉国家の代替機能を前提としたアメリカ生まれの既存理論に異議を唱え（本書: 204)、市民参加の新しい理論的理解を示した。そこから明らかになったのは、活発なボランタリーセクターと国家との歴史的な相互関係の中で形成されてきたスカンジナビア諸国の平等な社会が、近年の「外圧」への抵抗力に寄与していることである。この議論は、ポスト福祉国家の時代において、新しい社会システムのあり方を福祉という観点から模索する「福祉レジーム論」（新川 2015: ii）に対して、ボランタリーセクターの多面的役割と限界を根本的に問い直す必要性を提起しているのではないだろうか。

実際に、ボランタリーセクター研究の注目度は高い。今後の福祉レジーム論に関して、新川（2015: 3）は、自発的結社や非営利団体などの共同体の福祉機能が、「福祉国家以前の福祉レジームを理解する上だけでなく、福祉国家再編を考える上でも重要な鍵を握る」と述べている。また、後発福祉国家論の限界を論じた金（2021: 79-80）は、分析対象国が福祉国家化を目指すことを前提とした議論を批判したうえで、後発であるが故の「福祉国家とは異なる戦略とは何か」を問うことが重要だと主張している。

「先発国のなかの後発国・後発国のなかの先発国」（金 2016: 19）と指摘されることもある日本では、新自由主義的改革によって生じた「空白」を埋めるために、市民社会の活用が政府関係者によって強調されてきた（後・坂本 2019: 6)。本書の枠組みを援用すると、需要サイドに着目した市民社会組織研究（後・坂本 2019)、供給サイドに着目したボランティアの動機研究（仁平 2011, 坂本他 2019）など、事例研究も含めた多数の研究が蓄積されているといえるだろう。しかし、市民参加の概念がサービス供給や慈善活動に偏っていること、組織社会の実態を把握できる詳細な全国調査や歴史的・制度的文脈を踏まえた包括

的な研究が不足していることなど、今後の研究課題も多い。

国際比較の視点は、自国の社会システムに対する根本的な問いと出会う機会を与えてくれるものである。本書がもたらす世界の見方の転換は、社会福祉学のみならず、社会学を学ぶ多くの者にとって興味深いものであるだろう。

参考文献

[1] 新川敏光編著、2015、『福祉＋α⑧ 福祉レジーム』 ミネルヴァ書房 .

[2] 後房雄、坂本治也編、2019、『現代日本の市民社会 サードセクター調査による実証分析』 法律文化社 .

[3] 金成垣、2016、『福祉国家の日韓比較―「後発国」における雇用保障・社会保障』 明石書店 .

[4] 金成垣、2021、「第 5 章 後発福祉国家論の再検討―これまでのアジア研究と今後の課題―」 上村泰裕、金成垣、米澤旦編著『福祉社会学のフロンティア 福祉国家・社会政策・ケアをめぐる想像力』 ミネルヴァ書房 69-78.

[5] 坂本治也、秦正樹、梶尾晶、2019、「NPO・市民活動団体への参加はなぜ増えないのか―『政治性忌避』仮説の検証」関西大学法学研究所 ノモス＝ Nomos(44) 1-20.

[6] 仁平典宏、2011、『「ボランティア」の誕生と終焉〈贈与のパラドックス〉の知識社会学』 名古屋大学出版会.

[7] Eurostat, 2018, “Living conditions in Europe — 2018 edition” (https://ec.europa.eu/eurostat/web/products-statistical-books/-/ks-dz-18-001 閲覧日：2022 年 11 月 22 日)